

2021年12月28日

Press Release
報道関係各位

一般財団法人日本民間公益活動連携機構

新型コロナウイルス対応支援助成・資金分配団体の決定
～コロナ対応支援枠〈2021年度 随時募集（4次）〉の助成対象事業を選定～

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（所在地：東京都千代田区、理事長：二宮 雅也、英文名：Japan Network for Public Interest Activities、略称：JANPIA）は、コロナ禍の影響により休眠預金等活用制度の対象となる3つの分野（〈1〉子ども及び若者の支援に係る活動、〈2〉日常生活または社会生活を営む上での困難を有する者の支援に関する活動、〈3〉地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に関する活動）で生じている新たな支援のニーズや拡大した支援ニーズに対応するため新型コロナウイルス対応支援助成〈2021年度 随時募集〉の公募を2021年3月5日から実施しています。この度、9月末までに申請があった2団体について外部委員による審査会議による審査を行い、JANPIAの理事会を経て1団体1事業の内定を決定しました。資金分配団体名とその事業名、事業対象地域は表の通りです。

団体名	申請事業名	対象地域	助成予定額
公益財団法人 佐賀未来創造基金*	コロナ禍での気候変動を起因とする災害対応支援事業	佐賀県	3億円

※ 団体名に「*」があるものは、コンソーシアムにて選定された団体です。

※ 助成予定額は億円単位で表示し、百万円未満を切り捨てしています。

※ その他の申請団体の情報は、JANPIA ウェブサイトに掲載しています。

助成額や実行団体への支援内容等の申請事業の詳細については順次 JANPIA のウェブサイトにて公表予定です。

新型コロナウイルス対応支援助成については、新型コロナウイルスが社会全体に及ぼす影響により変化する支援ニーズ等を踏まえ、1月17日まで申請を受け付けます。

＜本件に関する報道関係からのお問い合わせ先＞
一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）

企画広報部

TEL : 03-5511-2026、Mail : info@janpia.or.jp